



Daily Macro Economic Insights

機械受注統計(2025年5月)

2025年7月15日

コア民需が2か月連続で減少、外需は予想外の落ち込み

コア民需が2か月連続で減少、外需は2か月ぶり減少

内閣府から、2025年5月の機械受注統計が公表された(図表1)。受注額合計(季節調整済み、以下同)は前月比+3.8%(前月:-2.3%)となり、3兆896億円となった。各需要者別に確認しておこう。

民間設備投資の先行指標とされる「船舶・電力を除く民需」(コア受注)は5月に前月比-0.6%(前月(4月):-9.1%)と2か月連続で減少し9,135億円となった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」で維持した。据え置きは6か月連続となる。5月の製造業からの受注は-1.8%(前月:-0.6%)の4,485億円となり、2か月連続で減少した。製造業17業種のうち、非鉄金属、石油製品・石炭製品、その他輸送用機械など9業種で増加し、造船業、化学工業、業務用機械など8業種で減少した。船舶・電力を除く非製造業は、5月は同+1.8%(前月:-11.8%)で4,793億円となった。2か月ぶりに増加したものの、前月の大幅な落ち込みは取り戻せていない。5月は船舶・電力を含む非製造業12業種のうち、電力業、金融業・保険業、その他非製造業など10業種で増加し、運輸業・郵便業、通信業の2業種で減少した。

「官公需」は、5月に同+25.2%(前月:同-12.4%)と4か月ぶりに増加し、4,990億円となった。国家公務で減少したもの、防衛省、「その他官公需」等で減少した。

「外需」は、5月に同-6.4%(前月:同+6.8%)と2か月ぶりに減少し1兆2,636億円となった。重電機、産業機械等で増加したものの、電子・通信機械、船舶等で減少した。

「代理店」は、5月に同+11.1%(前月:-1.3%)と2か月ぶりに増加し、1,413億円となった。電子・通信機械、原動機等で減少したものの、産業機械、道路車両等で増加した。

図表1:機械受注(季節調整済み値)の推移

(前期(月)比、%)

	受注額合計	民需			官公需	外需	代理店		
			製造業	非製造業 (船舶・ 電力を除く)					
2023年	7-9月期	4.6	11.4	▲ 0.9	0.9	1.0	▲ 0.4	4.5	▲ 4.2
	10-12月期	0.6	▲ 6.2	▲ 1.6	▲ 2.3	1.0	▲ 1.5	5.1	5.4
2024年	1-3月期	5.1	▲ 1.6	4.1	▲ 0.3	6.1	40.9	▲ 2.5	2.1
	4-6月期	5.9	12.5	▲ 0.1	3.9	▲ 3.9	▲ 22.7	15.3	▲ 5.4
2025年	7-9月期	▲ 2.6	▲ 12.9	▲ 0.7	▲ 5.1	2.4	24.8	0.2	6.3
	10-12月期	5.4	9.9	2.3	9.0	▲ 0.7	31.3	▲ 5.3	▲ 2.5
2024年	1-3月期	2.4	1.3	3.9	▲ 0.9	5.7	4.1	2.5	2.8
	4-6月期(見通し)	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 2.1	1.7	▲ 4.5	▲ 13.9	4.8	▲ 1.0
2025年	2月	3.8	7.3	5.9	11.1	8.8	6.3	1.0	▲ 0.6
	3月	10.5	5.5	3.1	13.5	▲ 10.2	15.1	▲ 7.6	3.2
	4月	▲ 5.3	▲ 0.0	▲ 3.0	▲ 8.5	1.9	▲ 32.9	15.3	▲ 5.7
	5月	6.5	20.6	▲ 2.2	4.0	▲ 3.3	▲ 1.3	6.5	▲ 1.8
	6月	▲ 2.3	▲ 18.7	1.7	▲ 4.0	2.3	12.2	2.4	▲ 1.1
	7月	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 0.0	▲ 1.5	5.5	▲ 3.3	8.2	11.4
	8月	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 5.7	25.9	▲ 13.3	▲ 5.7
	9月	▲ 1.3	1.2	▲ 0.3	1.6	1.3	6.9	▲ 6.3	1.8
	10月	15.6	20.0	1.6	8.8	▲ 1.5	45.0	4.6	▲ 2.5
	11月	▲ 10.7	▲ 10.5	2.6	5.3	1.3	▲ 24.9	▲ 3.8	4.8
	12月	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 0.8	▲ 8.4	3.3	▲ 10.2	6.5	▲ 6.8
	1月	9.8	3.5	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 7.4	59.7	1.9	6.6
	2月	3.0	12.1	4.3	3.0	11.4	▲ 20.4	3.4	▲ 3.9
	3月	▲ 9.4	▲ 7.0	13.0	8.0	9.6	▲ 31.0	▲ 13.1	6.5
	4月	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 9.1	▲ 0.6	▲ 11.8	▲ 12.4	6.8	▲ 1.3
	5月	3.8	19.8	▲ 0.6	▲ 1.8	1.8	25.2	▲ 6.4	11.1

出所:内閣府「機械受注統計」より筆者作成。

4-5ヶ月:コア民需は予想よりも堅調な一方、外需は予想外の落ち込み

5月のコア民需は2か月連続で減少した。改めて4-6月期の見通しと、1-3月期から4-5月期の実績値を確認しておきたい。

コア受注は、2024年10-12月期に前期比+2.3%、2025年1-3月期に同+3.9%と2期連続で増加した後、内閣府の見通しでは4-6月期に-2.1%と減少が見込まれている。コア受注は、3月に前月比+13.0%と急増した後、4月に同一-9.1%と落ち込んだ。5月は同一-0.6%と僅かではあるが減少した。1-3月期から4-5月期をみると-0.5%と減少している。内閣府の判断は「持ち直している」となっているが、2か月連続で減少し外需も弱含んでいる。基調としては弱めの動きとなっており、この動きが継続すれば4-6月期のコア受注は見通し通り、減少となろう。

製造業は2024年10-12月期に前期比+9.0%の後、2025年1-3月期には同一-0.9%と微減となった。内閣府の見通しによると4-6月期には+1.7%の増加が見込まれている。1-3月期から4-5月期には+4.6%と見通し以上に増加した。製造業の受注額(月次平均値)は、4-5月期平均は4,526億円となり、2022年7-9月期の4,647億円以来の高水準となっている(図表3)。製造業17業種のうち、非鉄金属、化学工業、石油製品・石炭製品など9業種で増加し、造船業、自動車・同付属品、はん用・生産用機械など8業種で減少した。自動車の一部に弱い動きがみられる。また、内閣府は米国の関税率引き上げの影響はみられていないものの、今後の動きには警戒が必要としている。米国の関税率が引き上げに対し米国での生産増加、国内生産の縮小で対応すれば、国内での自動車向けの機械受注額も減少する可能性があろう。

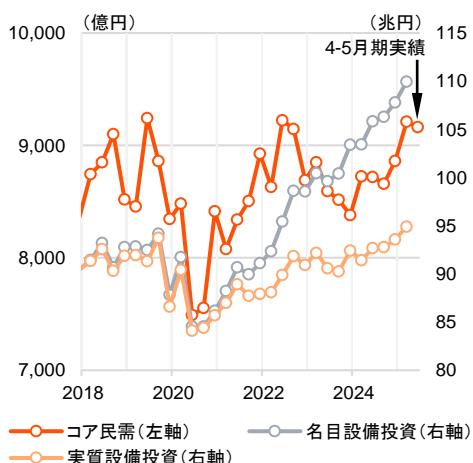
非製造業は2024年10-12月期に前期比-0.7%、2025年1-3月期に同+5.7%となった。内閣府の見通しによると4-6月期には-4.5%の減少が見込まれている。1-3月期から4-5月期にかけては-2.3%と減少した。非製造業12業種のうち、電力業、運輸業・郵便業、通信業など7業種で増加し、リース業、その他非製造業、建設業など5業種で減少した。

「外需」は2024年10-12月期に前期比-5.3%、2025年1-3月期に同+2.5%となった。内閣府の見通しによると4-6月期には+4.8%と増加継続が見込まれているものの、1-3月期から4-5月期にかけては-5.0%と減少した。外需は弱含みの傾向にある(図表4)。

1-3月期から4-5月期にかけて、製造業は見通しを上回る受注となり、非製造業の受注落ち込みは見通しほどではなかった。この結果、コア民需は減少見通しに対して堅調な動きとなっている。もっとも外需は増産見込みに対して受注実績値は減少となっている。トランプ関税の期限は8月1日まで延期されたものの、7月20日の参議院選挙まで大きな動きは期待しづらい。与党は選挙期間に入り苦戦が予想されることもあるってか、石破首相は給付金の支給が1回限りではないと軌道修正している。選挙中の方針変更は、恒久減税を巡る方針が変化した1998年7月の参議院選挙を彷彿とさせる。同選挙では自民党が敗北して、当時の橋本首相が退陣するきっかけとなつた。与党苦戦の結果となれば、選挙後も米国に対する交渉は難航し、高い関税が課せられ、それによる更なる経済減速リスクが高まつてゐるといえよう。

(PwC Intelligenceシニアエコノミスト 伊藤 篤)

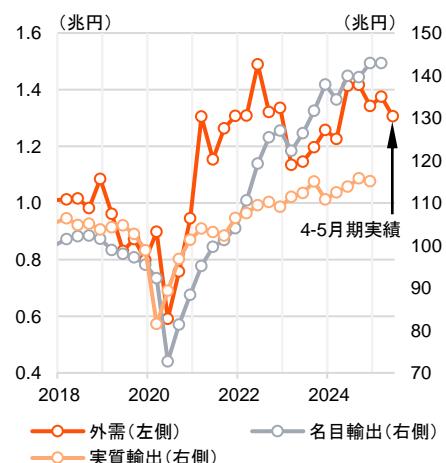
図表2:コア民需(船舶・電力除く)



図表3:製造業・非製造業



図表4:外需



出所:内閣府「機械受注統計」より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

© 2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.